



決 算 公 告

2022年3月29日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
スタンダードチャータード銀行東京支店
日本における代表者 浅井 勇介

貸 借 対 照 表 (2021年 12 月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 け 金	350,722	預 金	387,545
現 預 け 金	0	当 座 預 金	10,894
コ ー ル ロ ー ン	350,721	普 通 預 金	10,653
債券貸借取引支払保証金	54,000	定 期 預 金	365,980
買入金銭債権	200,661	そ の 他 の 預 金	17
有価証券	2,595	コ ー ル マ ネ ー	125,000
国債	81,032	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	29,998
社債	10,032	借 用 金	34,528
貸 出 金	70,999	借 入 金	34,528
手形貸付	129,096	外 国 為 替	48,055
証書貸付	1,000	外 国 他 店 預 り	48,055
外 国 為 替	128,096	そ の 他 負 債	40,743
外 国 他 店 預 け	26,653	未 払 法 人 税 等	64
外 国 他 店 為 替	416	未 払 費 用	1,305
買入外国為替	2,958	前 受 収 益	1,391
そ の 他 資 産	23,278	金 融 派 生 商 品	37,211
前払費用	43,025	資 産 除 去 債 務	384
未収収益	41	そ の 他 の 負 債	385
金融派生商品	2,879	賞 与 引 当 金	375
そ の 他 の 資 産	39,849	債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,794
有形固定資産	255	繰 延 税 金 負 債	0
建設仮勘定	506	支 払 承 諾	75,279
その他の有形固定資産	53	本 支 店 勘 定	384,570
無形固定資産	452	本 外 支 店	289,796
その他の無形固定資産	451	在 外 支 店	94,774
前払年金費用	451	小 計	1,127,890
繰延税金資産	407	持 込 資 本 金	2,000
支払承諾見返	1,365	繰 越 利 益 剰 余 金	62
貸倒引当金	75,279	その他の有価証券評価差額金	31
本 支 店 勘 定	△ 313	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 164
本 外 支 店	164,335		
	162,203		
	2,131		
合 計	1,129,820	合 計	1,129,820



損益計算書

2021年 1月 1日から
2021年 12月 31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		7,588
資金運用収益	3,788	
貸出金利	2,783	
有価証券利息配当金	△ 99	
コールローン利息	△ 1	
預け金利息	729	
外国為替受入利息	222	
本支店為替尻受入利息	134	
その他の受入利息	18	
役務取引等収益	2,957	
外国為替受入手数料	635	
その他の役務収益	2,322	
その他の業務収益	683	
外国為替売買益	633	
金融派生商品収益	49	
その他の経常収益	159	
貸倒引当金戻入益	159	
その他の経常収益	0	
経常費用		6,791
資金調達費用	598	
預金利息	144	
コールマネー利息	△ 6	
コマーシャル・ハローパー利息	4	
借入金利息	251	
本支店為替尻支払利息	204	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	269	
外国為替支払手数料	108	
その他の役務費用	160	
その他の業務費用	8	
その他の業務費用	8	
営業経費用	5,905	
その他の経常費用	9	
その他の経常費用	9	
経常利益		797
特別損失		365
減損損失	1	
その他の特別損失	364	
税引前当期純利益		431
法人税、住民税及び事業税	189	
法人税等調整額	△ 46	
法人税等合計		143
当期純利益		288
繰越利益剰余金(当期首残高)		63
本店への送金		289
繰越利益剰余金		62



(貸借対照表注記)

(1) 会計方針に関する事項

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| • 有形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| • 無形固定資産の減価償却の方法 | 定額法 |
| 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 | 決算日のレート |
| 5. 引当金の計上基準 | |
| • 貸倒引当金の計上方法 | |
| 一般貸倒引当金については、内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上しております。 | |
| また、個別貸倒引当金については、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権についてDCF法に基き計上しております。 | |
| • 債務保証損失引当金の計上方法 | |
| 債務保証等に係る損失に備える為、一般債権については内部リスクモデルによる予想信用損失額に将来見込み等必要な修正を加味して計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 | |
| • 退職給付引当金の計上方法 | |
| 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 | |
| • 賞与引当金の計上方法 | |
| 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。 | |
| 6. リース取引の処理方法 | |
| ファイナンス・リース取引については売買処理とし、重要性の低いファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は賃貸借取引処理をしております。 | |
| 7. ヘッジ会計の方法 | 時価ヘッジ、繰延ヘッジ |
| 8. 消費税の会計処理 | 税込方式 |

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
 - 1) 金融商品に対する取組方針

在日支店は銀行業を営んでおり、様々な金融商品を顧客の利益のために提供しております。また、同時に本店グループの取組み方針及びリスク管理の下でリスク選好度に基づく利益を基準としてビジネス活動を管理しております。
 - 2) 金融商品の内容及びそのリスク



貸付金等の伝統的な銀行業務資産及び為替・デリバティブ等の取引は信用リスクにさらされております。在日支店は基本的に顧客取引を主に行っており、金融商品のトレーディング取引を行っていない関係上、ALM関連の金利リスク以外の市場リスクは非常に小さくなっております。また、ALM関連の資金の調達・運用管理の点から流動性リスクにさらされており、有価証券の運用という点から価格変動リスクにさらされております。

3) 金融商品に対するリスク管理体制

当行グループのリスク管理体制は、組織的且つ首尾一貫したトップダウン方式により、グループ全体、各業務、及び各国レベルに対応したリスク管理を行っています。リスクの原則はグループ・リスク委員会(GRC)及びグループ資産負債管理委員会(GALCO)により策定、是認されており、全てのリスク決議及び活動はこの原則に基づいて行われています。金融商品に係るリスクである、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクは当行グループの規定するリスクタイプのひとつであり、当該原則に基づき管理されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	350,722	350,722	0
(2) コールローン	54,000	54,000	0
(3) 債券貸借取引支払保証金	200,661	200,661	0
(4) 買入金銭債権	2,595	2,595	0
(5) 有価証券 - その他有価証券	81,032	81,032	0
(6) 貸出金	129,096	129,096	0
(7) 外国為替	26,653	26,653	0
資産計	844,759	844,759	0
(1) 預金	387,545	387,545	0
(2) コールマネー	125,000	125,000	0
(3) コマーシャル・ペーパー	29,998	29,998	0
(4) 借入金	34,528	34,528	0
(5) 外国為替	48,055	48,055	0
負債計	625,126	625,126	0
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,519	2,519	0
ヘッジ会計が適用されているもの	119	119	0
デリバティブ取引 計	2,638	2,638	0

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目には()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産



- (1) 現金預け金
満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については預け入れ期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引支払保証金
約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 買入金銭債権
買入金銭債権はすべて約定期間が短期間（1年以内）であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 有価証券(その他有価証券)
保有している有価証券(債券)保有目的は全て「その他有価証券」であり、決算日の市場価格をもって貸借対照表計上額としております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定期間が短期間（1年以内）であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先に対する債権について DCF 法に基き、個別の債権について貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における帳簿価格より貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは満期のない預け金、および約定期間が短期間（1年以内）であるものは、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、預入期間が短期間（1年以内）のものは、当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間（1年超）であるものは時価を算定するところではありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールマネー
約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コマーシャルペーパー
約定期間が短期間（1年以内）であり、当該帳簿価額を時価としております。



(4) 借入金

約定期間が短期間(1年以内)であるものまたは長期間(1年超)で変動金利であるものは当該帳簿価額を時価とし、約定期間が長期間(1年超)で固定金利であるものは時価を算定するところでありますが、金額的に重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他行から受け入れた満期のない預かり金(外国他店預り)および未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利関連取引(金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(3) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の4(ただし、同条において準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第4項を除く。)に規定する有価証券に関する事項

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 売買目的有価証券 | 該当なし |
| 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの | 該当なし |
| 3. その他有価証券で時価のあるもの | |

(単位 百万円)

種 類	当期貸借対照表日(2021年12月31日現在)				
	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額	うち 益 うち 損	
国債	10,019	10,032	13	13	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	71,110	70,999	(111)	-	(111)
その他	-	-	-	-	-
合計	81,129	81,032	(98)	13	(111)

(4) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は5,209百万円

延滞債権額	5,209 百万円
-------	-----------

(5) 有形固定資産の減価償却累計額	156 百万円
--------------------	---------

(6) 担保に供している資産は次のとおり

担保に供している資産

有価証券	24,448 百万円
------	------------

担保資産に対応する債務

日銀借入金	16,693 百万円
-------	------------

(7) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約に係る融資未実行残高



当座貸越契約 67,644 百万円

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

貸付金に係るコミットメントライン 127,822 百万円

このうち原契約期間が一年以上のもの 115,546 百万円

(8) 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象 該当なし

(9) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	521 百万円
債務保証損失引当金	503
賞与引当金	125
前受収益	122
貸倒引当金	95
繰延ヘッジ損益	72
減価償却超過額	32
未収利息	28
その他	1
繰延税金資産小計	1,502
繰延税金資産合計	1,502
繰延税金負債	
退職給付引当金	124
有価証券評価額	12
繰延税金負債合計	136
繰延税金資産の純額	1,365

(損益計算書注記)

本部経費負担額は以下の通りです。

- | | |
|-------------------|-----------|
| (1) 直接経費（派遣職員給与等） | 133 百万円 |
| (2) 間接経費割当額 | 2,123 百万円 |